

平成30年 7月 3日  
内閣府沖縄総合事務局  
農林水産部農村振興課

平成30年度沖縄総合事務局管内国営農業用ダム技術検討等業務委託事業の  
企画提案募集について

沖縄総合事務局農林水産部農村振興課では、下記要領により企画提案募集を行いますので、受託を希望する者は別添募集様式に所定事項を記載の上、提出して下さい。

1. 事業名

平成30年度沖縄総合事務局管内国営農業用ダム技術検討等業務委託事業

2. 事業の目的

本事業は、施工中等である仲原地下ダム、保良地下ダムにおける個々の技術的諸課題及び供用中の農業用ダム（名蔵ダム）の機能診断と耐震性能照査を一体的に行い、総合的な安全性評価に対する、高度な知見を有する専門家から構成される「沖縄総合事務局国営農業用ダム技術検討委員会及び沖縄総合事務局農業用ダム安全性評価委員会」を設置の上、専門的見地から総合的かつ具体的に検討を行うことを目的としています。

3. 事業の内容

「沖縄総合事務局国営農業用ダム技術検討委員会及び農業ダム安全性評価委員会」の企画・運営・取りまとめ

4. 応募資格及び応募方法

沖縄総合事務局のホームページに記載する応募要領を御参照下さい。

5. 委託契約の締結

本事業に係る契約は、別に定めた委託先選定委員会の審査結果で決定された契約予定者と委託契約の協議が整い次第締結することになります。

6. その他

事業内容等の詳細は、応募要領を御参照の上、必要に応じ7. 応募・照会等窓口  
に御照会下さい。

7. 応募・照会等窓口

〒900-0006 沖縄県那覇市おもろまち2丁目1番1号  
沖縄総合事務局農林水産部農村振興課

TEL : (098) - 866 - 1652 (直通)

FAX : (098) - 860 - 1194

担当者：農業土木専門官 外間 昇  
設計係長 梅田 勝彦

## 平成30年度沖縄総合事務局管内国営農業用ダム技術検討等業務委託事業 応募要領

### 第1 事業名

平成30年度沖縄総合事務局管内国営農業用ダム技術検討等業務委託事業

### 第2 事業の目的

本事業は、施工中等である仲原地下ダム、保良地下ダムにおける個々の技術的諸課題及び供用中の農業用ダム（名蔵ダム）の機能診断と耐震性能照査を一体的に行い、総合的な安全性評価に対する、高度な知見を有する専門家から構成される「沖縄総合事務局国営農業用ダム技術検討委員会及び農業用ダム安全性評価委員会」（以下「ダム委員会」という。）を設置の上、専門的見地から総合的かつ具体的に課題及び安全性の検討を行うことを目的としています。

### 第3 事業の内容

#### 1 ダム委員会の企画・運営・取りまとめ

農業用ダムに関する専門家である大学教授等の有識者を選定、委員委嘱の上、ダム委員会を設置する。

ダム委員会において、既往の農業用ダムの施工事例や技術情報を踏まえつつ、専門的見地から総合的かつ具体的に課題及び安全性の検討を行う。

なお、各ダム委員会の具体的な検討項目及び開催場所は以下を想定している。

#### (1) 国営農業用ダム技術検討委員会（宮古伊良部地区）

##### 【仲原地下ダム】

開催時期：平成30年10月（予定）、平成31年2月（予定）

開催場所：沖縄県宮古島市内

技術課題：①グラウチング試験結果及び施工仕様

##### 【保良地下ダム】

開催時期：平成31年2月（予定）

開催場所：沖縄県宮古島市内

技術課題：①貯留モデルの見直し

#### (2) 農業用ダム安全性評価委員会

##### 【名蔵ダム】

開催時期：平成30年11月（予定）

開催場所：沖縄県石垣市内

技術課題：①耐震性能照査解析

### (3) 個別打合せ

保良地下ダム及び名蔵ダムについては、ダム委員会開催前に検討項目について委員との個別打合せを各々1回を想定している。

## 2 ダム委員会幹事会への参加

受託者は、ダム委員会に先立ち開催される沖縄総合事務局主催のダム委員会幹事会に出席し、各検討項目に関する重要事項を把握するとともに、検討対象ダムに係るこれまでの検討課題、対応等も踏まえ、委員会へ提案する事項について、取りまとめを行う。

ダム委員会幹事会の開催場所及び開催回数は以下を想定している。

### ① 国営農業用ダム技術検討委員会(宮古伊良部地区)幹事会

開催場所: 宮古島市、開催回数: 2回

### ② 農業用ダム安全性評価委員会幹事会

開催場所: 石垣市、開催回数: 1回

## 3 報告書の作成

受託者は、本事業に関する成果を取りまとめ、報告書(A4版簡易製本38部(宮古伊良部地区\_各地下ダム13部、安全性評価12部)及び電子媒体(CD-ROM3部(報告書毎に1部))を作成し提出する。

## 第4 契約限度額 (見込み) 14,904,000円(消費税込み)

## 第5 応募資格

公募に応募できる者は、次に該当する者とする。

### 1 参加資格

次の各号のすべてに該当する者が参加できる。

- (1) 予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中の特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 平成28・29・30年度内閣府競争参加資格(全省庁統一資格)の「役務の提供等(調査・研究)」の九州・沖縄地域において資格を有する者であること。

## 第6 応募手続

### 1 募集期間 (見込み)

事業企画参加表明書: 平成30年7月3日～平成30年7月13日

事業企画提案書: 平成30年7月3日～平成30年7月27日

### 2 応募方法等

本委託事業に参加を希望する者は、参加資格を確認できる資料(競争参加資格確認通知又は資格申請書類の写し)を添付のうえ、別紙様式1「事業企画参加表明書」(以下「参加表明書」という。)を第12の「応募・照会等窓口」に持参又は郵送により提出すること。

なお、郵送により提出する場合は、前項の期間内必着とする。

#### <受付時間等>

受付曜日:月曜日～金曜日(祝祭日を除く)

受付時間:9:00～12:00、13:00～16:30

### 第7 事業企画に関する提案書の提出

1 参加表明書を提出した者(以下「参加者」という。)は、別紙様式2「事業企画提案書提出届」により企画提案書を2部(正1部、副1部)添付し平成30年7月27日までに第12の「応募・照会等窓口」に提出すること。郵送により提出する場合は、期間内必着とする。

また、提出する企画提案書は1者につき1点に限る。

なお、企画提案書を提出しなかった者については、契約候補者として選定しないものとする。

2 企画提案書の内容については以下の項目とする(様式任意)。

企画提案書に使用する言語は日本語とし、文字の大きさは12ポイント以上とする。

記載内容についての別添資料は一切認めない。

(1)事業の実施手法(A4片面4枚以内)

第3の1に示す事業内容ごとのダム委員会の実施に当たってのダム技術課題及び安全性評価の検討手法(施工事例や技術情報等の活用方法等)を具体的に記載すること。

(2)委員会設置・運営方法(A4片面2枚以内)

第3の1に示す委員会について、委員選定案を含む委員会の具体的な運営方針を記載すること。

(3)公平性、中立性の確保(A4片面1枚以内)

事業実施(委員会運営を含む)の公平性及び中立性の確保について具体的な対応策を記述すること。

(4)事業のスケジュール・事業推進体制(A4片面2枚以内)

1)当該事業全体のスケジュールについて概要を記載すること。なお、その際、スケジュール案の策定理由についても記載すること(フロー図等の記載も可)。

2)事業実施体制図と当該事業に携わる担当者のリスト及び経歴を記述すること。

(5)過去5年間の同種(農業用ダム関連委員会の企画・運営を伴う業務)又は類似業務の実績に関する資料(A4片面2枚以内)

(6)その他参考となる資料(積算内訳(別紙様式3による)含む。)

3 提出された企画提案書は次のとおり取り扱うこととする。

- (1)企画提案書の提出に要する費用は、提出者の負担とする。
- (2)企画提案書は返却しない。
- (3)企画提案書は採点等本委託事業に係る事務手続き以外の目的で提出者に無断で使用しない。
- (4)企画提案書に虚偽の記載をした場合は、企画提案書を無効とする。

4 過年度報告書の閲覧等

企画提案書作成にあたり、閲覧する資料は次のとおりである。

閲 覧 資 料	数量
平成24年度沖縄総合事務局国営農業用ダム技術検討委員会企画運営委託事業 報告書	1式
平成25年度沖縄総合事務局国営農業用ダム技術検討委員会企画運営委託事業 報告書	1式
平成26年度沖縄総合事務局国営農業用ダム技術検討委員会及び農業用ダム安全性評価委員会企画運営委託事業 報告書	1式
平成27年度沖縄総合事務局国営農業用ダム技術検討委員会及び農業用ダム安全性評価委員会企画運営委託事業 報告書	1式
平成28年度沖縄総合事務局国営農業用ダム技術検討委員会及び農業用ダム安全性評価委員会企画運営委託事業 報告書	1式
平成29年度沖縄総合事務局国営農業用ダム技術検討委員会及び農業用ダム安全性評価委員会企画運営委託事業 報告書	1式

閲覧を希望する者は、平成30年7月26日までのうち、土日、休日を除く午前9時から午後4時までに、沖縄総合事務局農林水産部農村振興課において閲覧するものとする。ただし、貸与を希望する者は、第12の「応募・照会等窓口」に連絡のうえ、貸与資料申請書(別紙様式4)を提出する。貸与資料は、企画提案書の提出に合わせて返却する。

## 第8 契約候補者の選定等

### 1 契約候補者の選定基準

企画提案書等は、次の事項に着目して評価する。

(平成30年度沖縄総合事務局管内国営農業用ダム技術検討等業務委託事業企画提案書評価参照)

(1) 企業評価 配点計10点

1) 過去5年間の同種又は類似業務の実績

(2) 企画提案書評価 配点計90点

1) 事業の実施手法

ダム委員会の実施にあたってのダム技術課題及びダム安全性評価の検討手法(施工事例や技術情報等の活用方法等)が妥当であるか。

2) 委員会設置・運営方法

ダム委員会を構成する委員選定案、委員会等の具体的な運営方針が妥当であるか。

3) 公平性、中立性の確保

ダム委員会の実施にあたり公平性、中立性が確保されているか。

4) 事業のスケジュール・実施体制

ダム委員会を実施する上での全体スケジュールや事業推進体制は妥当か。

2 契約候補者の特定

(1) 契約候補者の選定は、別に設置する委託先選定委員会において、提出された企画提案書等に対し前項の選定基準に基づく評価を行い、最も評価の高い企画提案書の提案者を契約候補者として選定する。ただし、企業評価と企画提案書評価の合計が同点となった場合は、企画提案書評価の事業の実施手法の得点の高い者を契約候補者として選定する。

(2) 前項に基づき選定された契約候補者については、沖縄総合事務局以外の有識者からの意見を聴取したうえで、特定する。

(3) 特定結果については、参加者全員に通知する。なお、非特定を通知された者については、通知のあった日の翌日から7日以内(土日、休日は除く)に、非特定理由の説明を求めることができる。

**第9 事業実施期間**

委託契約締結の日から平成31年3月25日までとする。

**第10 契約**

1 本事業に係る契約は、委託契約予定者と委託契約の協議が整い次第、国との間で締結する。ただし、契約条件が合致しない場合には、委託契約の締結ができないことがある。

2 委託契約締結後、同事業で取得した著作権については、支出負担行為担当官沖縄総合事務局総務部長(以下「支出負担行為担当官」という。)が継承するものとする。

## 第11 実績報告

委託契約者は、本事業が終了したときは、支出負担行為担当官に委託事業実績報告書(契約締結時に別途指示する様式による)を提出しなければならない。

## 第12 応募・照会等窓口

〒900-0006 沖縄県那覇市おもろまち2丁目1番1号  
沖縄総合事務局農林水産部農村振興課  
TEL: (098)-866-0031(内線83351・83341)  
担当者: 農業土木専門官 外間 昇 ・ 設計係長 梅田 勝彦

## 第13 実施条件

本業務を実施するに当たって、【別紙】「個人情報取扱特記事項」に基づき、業務上知り得た情報の開示、漏洩、又は本業務以外の用途に使用しないこと。また、そのために必要な措置を講ずること。

関係者等に対しメールによる連絡をする場合にあっては、他の受信者のメールアドレスが閲覧できないようBCC機能により送信するなど、個人情報等(他の受信者の個人情報以外の情報を含む。)の流出防止に万全を期すこと。

## 第14 受注者の責務

本業務の履行に当たっては、障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律(平成25年法律第65号)第9条第1項に基づく「内閣府本府における障害を理由とする差別の解消の推進に関する対応要領※」(平成27年11月2日内閣府訓令第39号)第3条に規定する合理的配慮について留意すること。

※URL: <http://www8.cao.go.jp/shougai/suishin/sabekai/pdf/taioyoryo.pdf>

別紙様式 1

平成 年 月 日

沖縄総合事務局農林水産部長 殿

住 所  
商号又は名称  
代表者氏名

印

平成 30 年度沖縄総合事務局管内国営農業用ダム技術検討等業務委託事業に関する事業  
企画参加表明書

「平成 30 年度沖縄総合事務局管内国営農業用ダム技術検討等業務委託事業」に関する事業  
企画に参加します。

なお、提案に関する担当者は下記のとおりです。

記

(担当者)

所属・役職  
担当者氏名  
電話番号  
FAX番号

(注) 参加表明書の提出にあたっては、競争参加資格確認通知又は資格申請書類の写しを添  
付すること。



別紙様式 2

平成 年 月 日

沖縄総合事務局農林水産部長 殿

住 所  
商号又は名称  
代表者氏名 (印不要)

平成 30 年度沖縄総合事務局管内国営農業用ダム技術検討等業務委託事業企画提案書提出届

「平成 30 沖縄総合事務局管内国営農業用ダム技術検討等業務委託事業」に関する企画提案書を下記のとおり提出します。

記

添付書類：企画提案書 2 部（正 1 部、副 1 部）

別紙様式 3

積 算 内 訳

区 分	予 算 額	備 考
	円	
合 計		

(注) 必要に応じて、資料を添付する。

別紙様式 4

平成 年 月 日

沖縄総合事務局農林水産部長 殿

住 所  
商号又は名称  
代表者氏名

印

貸 与 資 料 申 請 書

「平成 30 年度沖縄総合事務局管内国営農業用ダム技術検討等業務委託事業」に関する貸与資料を下記のとおり申請します。

記

(担当者)

所属・役職  
担当者氏名  
電話番号  
FAX番号

<応募・照会等窓口記載欄>

貸与期間:

確認欄: 貸与 平成 年 月 日 ( )

返却 平成 年 月 日 ( )

## 平成30年度沖縄総合事務局管内国営農業用ダム技術検討等業務委託事業

### 企画提案書選定要領

平成30年度沖縄総合事務局管内国営農業用ダム技術検討等業務委託事業に関する契約候補者の選定は、次により行うものとする。

#### 第1 評価項目及び評価基準

企画提案書等の評価は、次の評価項目及び評価基準により採点表に記入し行うこととする。

#### 第2 評価

企画提案書等の評価は、農林水産部内に別に定め設置する委託先選定委員会が行うものとする。

## 評価項目及び評価基準

### 1. 企業評価

#### (1) 過去5年間の同種又は類似業務の実績

- ・同種の実績がある . . . 10点
- ・類似の実績がある . . . 5点
- ・実績がない . . . 0点

※同種とは、農業用ダム関連の委員会の企画運營業務

類似とは、公共事業にかかる技術的課題の検討に関する委員会の企画・運営

- ・取りまとめを行う業務またはそれに類するもの

### 2. 企画提案書

#### (1) 事業の実施手法

ダム委員会の実施手法やダム技術課題に対する検討手法(当該ダム、既往の地下ダムの施工事例や技術情報等の入手方法、ダムの安全性評価手法についても具体的に記載)が妥当であるか。

- ・優れている . . . 30点
- ・普通 . . . 20点
- ・劣る . . . 10点
- ・妥当でない . . . 非特定

#### (2) 委員会設置・運営方法

ダム委員会を構成する委員選定案、委員会等の具体的な運営方針が妥当であるか。

- ・優れている . . . 20点
- ・普通 . . . 15点
- ・劣る . . . 10点
- ・妥当でない . . . 非特定

#### (3) 公平性、中立性の確保

ダム委員会の実施にあたり公平性、中立性が確保されているか。

- ・優れている . . . 20点
- ・普通 . . . 15点
- ・劣る . . . 10点
- ・確保されていない . . . 非特定

#### (4) 事業全体のスケジュール・実施体制

ダム委員会を実施する上での全体スケジュールや事業実施体制は妥当か。

- ・優れている . . . 20点
- ・普通 . . . 15点
- ・劣る . . . 10点
- ・妥当でない . . . 非特定

平成30年度沖縄総合事務局管内国営農業用ダム技術検討等業務委託事業 企画提案書評価

評価項目	評価基準	配点			
<b>(1)企業評価</b>					
1)過去5年間の実績(A4片面2枚以内)	過去5年間の同種又は類似業務の実績 同種とは、農業用ダム関連の委員会の企画運営業務 類似とは、公共事業にかかる技術的課題の検討に関する委員会の企画・運営・取りまとめを行う業務またはそれに類するもの	同種の実績がある	類似の実績がある		左の実績がない
配点		10	5		0
<b>(2)企画提案書評価</b>					
1)事業の実施手法(A4片面4枚以内)	ダム委員会の実施手法、ダム技術課題及びダム安全性評価の検討手法(施工事例や技術情報等の活用方法等)が妥当であるか	優れている	普通	劣る	妥当でない
配点		30	20	10	非特定
2)委員会設置・運営方法(A4片面2枚以内)	ダム委員会を構成する委員選定案、委員会等の具体的な運営方針が妥当であるか	優れている	普通	劣る	妥当でない
配点		20	15	10	非特定
3)公平性、中立性の確保(A4片面1枚以内)	ダム委員会の実施にあたり公平性、中立性が確保されているか	優れている	普通	劣る	確保されていない
配点		20	15	10	非特定
4)事業のスケジュール・実施体制(A4片面2枚以内)	ダム委員会を実施する上での全体スケジュールや事業実施体制は妥当か	優れている	普通	劣る	妥当でない
配点		20	15	10	非特定
合計					

企業評価と企画提案書評価の合計が同点となった場合は、(2)企画提案書評価の1)事業の実施手法の得点の高い者を契約候補者として選定する。